福島県浜通り等地域
行政と復興に関わるNPO等多様な主体の
活動の理解・連携連続交流会
—きっかけ・つながりづくり—（第2回）
広野会場（平成30年3月20日（火））

議事録

復興庁ボランティア・公益的民間連携班

議事次第

日 時：平成30年3月20日（火）13:30～

場 所：広野町公民館2階 大会議室

1. 開会挨拶

復興庁ボランティア・公益的民間連携班 参事官 武隈義一

2. 町長からの御挨拶

広野町長 遠藤智氏

3. 基調講演 「行政とNPO等多様な主体との協働の実際について」

認定NPO法人杜の伝言板ゆるる 代表理事 大久保朝江氏

（休 憩）

4. 事例発表① 「にじいろクレヨン 事例報告」

NPO法人にじいろクレヨン 理事長 柴田滋紀氏

5. 事例発表② 「石巻市NPO連絡会議 設立と進捗について」

NPO法人いしのまきNPOセンター 専務理事 四倉禎一郎氏

（休 憩）

6. 登壇者との意見交換（グループに分かれて2回）

7. 閉会挨拶

NPO法人広野わいわいプロジェクト 理事長 根本賢仁氏

8. 交流会

○司会（秋田）：それでは、初めに、共催団体を代表いたしまして、復興庁統括官付参事官ボランティア・公益的民間連携担当の武隈義一より御挨拶申し上げます。

○武隈：皆さん、こんにちは。本日は、年度末のお忙しい中、多数お集まりいただきまして、ありがとうございます。

復興庁ボランティア・公益的民間連携班の武隈と申します。分かりやすく言いますと、復興庁の中でNPOを担当しておる部署の者です。

私の名前は漢字の阿武隈高原とか阿武隈山地から「阿」をとっていただければ武隈となります。富山県の間人ですけども、この地に縁があると勝手ながら思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

私からは、開催の目的や本日のスケジュール等について説明させていただきます。連続交流会の開催目的ですが、こちらのチラシにも書いてありますように、本日のイベントにつきましては「福島県浜通り等地域 行政と復興に関わるNPO等多様な主体の活動の理解・連携連続交流会ーきっかけ・つながりづくりー（第2回）」という長いタイトルにありますとおり、浜通り等地域において行政と復興にかかわるNPO等多様な主体がお互いを理解し、協働していくためのきっかけづくり、そして、つながりづくりを目的として開催するものです。簡単に言いますと、行政とNPO等の団体の皆さんがお互いのことをよく知っていただき、とにかく今後、連携・協働して一緒に復興に取り組んでいただきたい、そのためのきっかけづくりになればとの思いで開催するものです。

開催するに至った理由、問題意識について、少しお話しさせていただきます。今回の災害の教訓の一つとして挙げられることは、復旧・復興に当たっては、行政だけの取組では足りず、多様な主体間の連携・協働が不可欠であったということが挙げられると考えます。今後の浜通り地域等の復興に当たっても、ソフト面を中心とした、よりきめの細かい創意工夫による対応が求められ、地元の行政に加えて多様な主体間の連携・協働による取組がますます求められると考えているところです。しかしながら、当班で被災地域の市町村を訪問してヒアリングさせていただきますと、NPO等多様な主体との協働が必要だと認識しているけれども、関わり方や関係性をどのように築いたらよいか分からない、どのように協働していけばよいか分からないという声を聞くこともあります。

一方で、NPO等多様な主体へヒアリングさせていただきますと、もっと行政と連携したいが、どうアプローチしてよいか分からないという声や、役場の方にイベントへの参加を呼びかけしてもなかなか参加していただけないという声を聞くことがあります。また、我々は職務上、多くのNPO等主体のイベントに参加し、素晴らしい取組事例や必要な提言を多く聞きますが、残念ながら、そこには行政の方が余り来ていないという現実には直面しています。これは何も福島だけの話ではありませんが、3県全般です。

このような状況に鑑みまして、まずは双方の話し合いのきっかけづくり、つながりづくりを目的とした互いに学び合う交流会を、そのためには1回だけではなくて、連続的に開催し、お互い顔を合わせる回数を重ねて仲よくなってもらおうということで、本年度から来年度にかけてシリーズ化し

で開催していくこととしたものです。今回はその2回目に当たるものです。

本日は、有り難いことに、広野町の遠藤町長を初め役場の職員の方も多数お見えになっていただいております。参加者の皆さんは、この機会を活用して交流を深めていただければと思います。

本連続交流会は復興庁単独ではなくて、一般社団法人ふくしま連携復興センター、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム、東日本大震災支援全国ネットワークと課題感を共有し、会議の構想段階から議論をさせていただき、議論を重ねて共催という形で実施することとなったものです。共催団体を初め、御協力をいただきました関係者の皆様に、この場をかりて感謝申し上げます。

続きまして、本日のスケジュールについて説明させていただきます。こちらの冊子を1枚めくっていただければと思いますけれども、1月に開催した1回目では、まずはNPOとは何ぞやと理解していただくために、それを中心に、本日も御講演いただく「認定NPO法人杜の伝言板ゆるる」代表理事の大久保様から基礎的な事項を中心に御講演をいただいた後、実際に浜通り等地域で活動、活躍されている団体の代表の方にも登壇いただきました。

2回目に当たります本日は、協働のより具体的な事例について紹介、議論させていただきます。まず、基調講演として大久保様から、行政とNPO等との協働のメリット、課題や苦労に直面しながらも協働するメリット等について御講演いただきます。大久保様、よろしく願いいたします。

次に事例の紹介ですが、宮城県の石巻から2つの団体をお呼びしております。「NPO法人にじいろクレヨン」理事長の柴田様からは、どうやって行政とうまくやっていくか。その経緯・苦労・工夫した点、また、現時点までの成果と課題、今後の展望について発表させていただきます。

「NPO法人いしのまきNPOセンター」の四倉様からは、石巻市における行政との対話の枠組みや構築状況、その経緯・苦労・工夫した点、現時点までの成果と課題、今後の展望についてお話しさせていただきます。柴田様、四倉様、どうぞよろしく願いいたします。

事例発表の後にはグループに分かれて登壇者との意見交換の時間を設けておりますので、更に理解を深めていただければと思います。事例発表と意見交換では、NPOPLUS代表の齋藤美佐様とNPO法人Leaf事務局長の佐藤真平様にファシリテーターを務めていただきます。どうぞよろしく願いいたします。

意見交換の後には発表者と参加者、そして、参加者同士での交流の機会を設けておりますので、積極的に交流を図っていただきまして、つながりづくりをしていただければ幸いに存じます。

最後に、またチラシに戻っていただきまして、第3回と第4回につきましては、今のところの考えとしましては、まちづくりとかコミュニティ形成といった特定のテーマに絞った形で議論をしたいと考えておりまして、どのようなテーマについて議論をしたいか、是非アンケートに御協力をお願いしたいと思います。

それでは、長くなりましたが、よいきっかけづくりとなることを祈念して挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしく願いいたします。（拍手）

○司会（秋田）：ありがとうございました。続きまして、広野町の町長であります遠藤智様からの御挨拶

をいただきます。遠藤町長、よろしく願いいたします。

○遠藤広野町長：皆様、こんにちは。今日は、ただいま復興庁武隈参事官の御挨拶のもとに、共催として皆様方が参画をいただき、行政とこのNPO法人、皆様方の協働についての2回目を開催するに当たり、一言、御挨拶を申し述べさせていただきたいと思っております。

震災から丸7年が経ちました。この間、様々に皆様には御労苦をいただいているところでございます。当時、17万人の方々が避難生活を余儀なくされ、現在において5万人を超える方々が今なお県内、県外、避難を余儀なくされている状況であります。こういった中で7年間、私たちは皆様とともに、このふるさとの復興再生に向けて歩んでまいりました。まず、皆様が今日のこの日まで、その復興再生から創生へと取り組んでいただいている、お取組の姿勢、その御尽力に心から敬意を表し、感謝、御礼申し上げます。

ただいま御挨拶いただきましたように、何よりも大切なのは産官学金労言と民と官の連携強化であります。様々な力が重なりあって、力の結集を持って、様々に市、町、村という基礎自治体がよみがえってくる。そして、願いであるふるさが守り育てていく子どもたち、未来へと継承していくことができるということだと常々、考えております。

私は、平成25年12月にこの町役場に入らせていただきまして、その翌年26年9月に、今日、石巻さんがお見えになっているということからお話しさせていただきますが、岩手、宮城、福島と、この復興の状況はどうなっているのかということをごく体感をしなければ居ても立ってもいられないという気持ちで、車を運転しながら一人旅をしたのです。1日半ほどだったのですが、そのときに石巻市に伺ったときに、頑張ろう石巻というトラックが走っていたのです。そのときのこの状況は、こちらはネバーギブアップだったのです。決して諦めないという言葉だった。頑張るといふことと諦めない、この言葉の気持ちの中で帰還、帰町してから、今、広野町役場に電光掲示板を掲載したのですが、頑張ろう広野というように掲載させていただいております。やはりどのような気持ちがあっても、人と人の心の共有、共生があつて初めて、この地域の生業というものが成り立ってくる。そういった思いからであります。

1点だけ。行政としましては、基礎自治体、常々考えていますのは、双葉8カ町村、被災地12市町村、そして、被災地15市町村というくくりの中で、今、この福島復興再生に被災地は時間を刻みます。その際、やはり市と町と村の資源、伝統文化、風習というものをしっかりと受けとめていくということを行政は国当局、県当局と関係機関、各ステークホルダーとしっかりと共有していくということが何より重要だと常に考えております。

もう一点ですが、広野町でNPO法人の方々に活躍をいただいております。これはとても勇気をいただくものであります。今、広野町は全町避難をして、昨年、この29年度を通して8割を超える方々が帰還をいただきました。その大きな原動力となったのがNPO法人の方々の活動の賜物であるわけです。

今日、「わいわいプロジェクト」の根本様、「カタリバ」の長谷川様、御列席をいただいておりますが、広野町というのは人口5,000人という小さな自治体です。ここにNPOが5つある。そして、

この7年間、帰還、復興再生していくに当たって、東京のNPO法人、3～5つのNPO法人が往来をしていただきながら、今、10年先に向かって、その継続、継承をしようという取組をしているところが広野町であります。

皆様、私たちの願いというものを様々な各ステークホルダーから、様々な皆様の置かれている立ち位置から、気持ちと気持ちを重ね合って、まず実情を正面から受けとめ合って、交流を図って、そして、私たちが大人社会としての責任を果たしていきたい。そのような思いでいっぱいでございます。

今日のこの交流会を通して、第3回、第4回と更なる交流会の狙いとなるNPO法人の皆様と行政がしっかりとスクラム、連携を図って、その力の結集が大きく花開くことを心から祈念を申し上げるものでございます。

皆様のこの活躍が大きな福島復興の基盤となることを心より祈念申し上げまして、来町いただき、今日のこの日を迎えていただくことへの感謝の御挨拶とさせていただきます。皆様、今後ともよろしく願いいたします。本日は、誠にありがとうございます。（拍手）

○司会（秋田）：ありがとうございました。ここからは「行政とNPO等多様な主体との協働の実際について」と題しまして、「認定NPO法人杜の伝言板ゆるる」代表理事の大久保朝江様による基調講演に移らせていただきます。大久保様、どうぞ御登壇ください。

○大久保氏：皆様、こんにちは。仙台で活動しております、認定NPO法人杜の伝言板ゆるるの大久保と申します。よろしく申し上げます。

私どもは、活動して任意団体からずっと見るともう21年になります。多分、この我々の団体の名前を聞いたことがない方々が圧倒的に多いと思いますので、うちの団体の主な事業を少しだけ紹介させていただきます。

もともとが、一番上に書かれている「月刊杜の伝言板ゆるる」という情報誌を発行することから始まった団体です。本当に15～16人のボランティアが集まってA4判、16ページの情報誌を毎月発行するということから始まっています。創刊月は97年6月ですので、ちょうど21年になるわけですが、その前の5号ほど、97年1月から準備号でカウントダウン方式に上って行って6月が創刊という形になりました。

そのときに、情報誌の名前を公募いたしました。全国紙にたまたまその公募が載ったということもあって、2,000通ぐらいの応募があったのです。その中から「杜の伝言板」というのと「ゆるる」という名前をメンバーが取り出して、どちらもいいということでくっつけて「杜の伝言板ゆるる」という名前にしたという経緯がございます。

ちなみに、ゆるるというのは、古語の派生語で、ゆっくり、ゆったり、だけれども少しずつ進んでいく、という意味合いを持っております。あたかもゆっくりしか進めない市民活動の様子を表しているのではないかとこのように捉えまして、この名前をずっと使ってきております。それがパーペラスですので、今は9,000部ほど発行していたのですが、3月1日号でちょうど250号になり

ました。250号を出してきたという振り返りをやってこの先を考えたときに、私が編集長をしてきましたので、息切れしてきたということもあって、廃刊と言うのは寂しいですので卒刊ということで、バックページのほうのインフォメーションだけを残す形で終わることになりました。ですけれども、今はネット時代でもありますので、15年ぐらい前からネットでの情報発信というのも始めてきております。それは宮城県が持っている「みやぎNPO情報ネット」というものの運営に反映されております。これが情報発信支援事業です。

人はチャンスをもたらわないとなかなか一步を踏み出せないということもありますので、是非次の世代を担ってくれる高校生にNPOを理解してもらいたいということで始めた「高校生の夏ボラ体験プログラム」というのがあります。このことについては、後で少し詳しくお話ししたいと思います。

シニアの方々の社会参画支援ということで、NPO夜学とか、NPOそのものの人材育成、多様な分野で活動している方々の組織がうまく運営していけるような人材育成、実際に実務を担う会計サポーター派遣。

そして、資金提供としては、私どもの団体で資金を持っているわけではないのですが、真如苑からの助成金ということで、居場所づくり助成、150万円のお金の資金提供を毎年1回やっている事務局をやっています。

そして、場の提供。これが私どもの団体にとっては、資金の中で最大のものでして、「みやぎNPOプラザ」という宮城県が設置したNPOを支援する拠点の指定管理をしております。これはもう12年になります。

そして、最後に中間支援組織そのものを立ち上げる支援もこれまでにやってきまして、2団体ほど立上げ支援をして設立をしております。登米市ということで県北です。名取市というのは仙台市の南隣です。この2地域にある中間支援組織を立ち上げております。こういった活動をしている団体です。昨年の6月に20周年を迎えて、今年で21年を迎えるということです。

震災が起きたときは、前の政権で、自民党が野党だった時代のときは「新しい公共」というように言われていましたけれども、その後、安倍政権になってからは、「共助社会づくり」という新しい名前に変わって施策が展開してきたという例があるのですが、いずれにしても、多くの人たちが地域を担ってほしい、そういった先を考えてのこういったテーマだとは思っています。

そのときに、「一億総活躍社会」という言葉が出てきたかと思いますが、これからの地域というのは公だけでやっていけるわけではない。だから、いろいろな民との協働によって地域を支えていかなければならないという話につながっています。そして、内閣府が平成27年3月に発表した共助社会づくり懇談会の報告書の中に、このように書かれております。個人の多様な価値観や意思が尊重されながら、新たなつながりが構築され、全員でつくり上げていく社会。こういったことを目指しましょうと言っています。それは多様な団体との連携・協働、そのものであるということです。

このテーマがずっと続いているわけです。ですので、行政であろうと、NPOであろうと、企業であろうと、学校であろうと、そして、市民一人であろうと、いろいろな地域に対して、地域の課題に

対して一緒に行動して行って、その生活の環境を改善したり、いい雰囲気、いい生活環境にしていきたい。これが1つのやり方です。それは一人一人が個性豊かに暮らせるような活力と多様性のある地域社会の実現を目指して、皆さんで手をつないでいきましょうという全員が担い手になるといった形になります。

ここで言葉の整理ではないですけれども、とり方はいろいろだとは思いますが、私がここで言っている協働と連携の意味合いをここに書き出しています。

協働とは複数の団体が同じプロジェクトを協働しながら進めるということで対等な関係になる。一方で、連携は、個々のグループがそれぞれの特徴をいかして協力して物事を進めていく。これは協働と連携の違いというように私は今回お話をさせていただきます。

今日のテーマとして、NPOと行政の協働ということが掲げられて、進めていこうという方向性なのですが、では、何でNPOと行政が協働するのか。ここをまず押さえないと、何でということが延々と最後まで続いてしまったりしますので、この話をまずしたいと思います。

NPOが始まったころ、20年前の昨日3月19日は、NPO法が国会で成立した日なのです。それで20周年ということで東京のイベントに参加してきたのですが、そのNPO法ができたあたり、NPOが登場したあたりに、皆さんは「NPO」というのは、自分たちの判断でいろいろなものを決めて、自分たちで行動して、そして、自分たちの責任のもとでやっていくのだということを、NPOと言っている。だったら、何で行政がその人たちに対してお金を出したり、いろいろな支援をしたりしなければならないのだというような声が聞かれていました。なぜかという、その頃は自治体がNPOの支援という施策が始まったころでもあったからなのです。

何でそんな人たちに支援しなければならないのか、というようなことが聞かれたのですが、それがそうではなくて、こういうことがあるから協働しなければならないのだよ、ということを、敢えて皆さんに言っていけないと、それは別の話ではないかと言われることもあったということで、ここに書かせていただきました。

これは市民の共感を巻き起こして参画を募る、そのような市民参加型、市民自治型の事業を創造できる。これは誰がと言ったら、行政と一緒にやることによってです。行政は単独で何でもやれるという時代はもう終わったというのは、皆さんはもう既にお話しされているわけです。では今後、単独でできないのだったら、こういった様々な人たちの協働の形によっていかなければならないというのはだいぶ前から言われています。その理由として、協働する相手が市民参加型とか市民自治型というものができるネットワークであるということなのです。

事業を通じて、NPOが市民の主体性を育み、市民の力を発揮する場となる。NPOがどこか別のところに住んでいるわけではなく、市民一人一人が組織の一員であり、そういった人たちの主体性、そして、自分たちが地域のいい環境をつくっていくのだと発揮していく場にもなっていくという。そして、多分もうずっと、これまでは行政に何でもお任せといった観念が多くあったと思います。今もあるかもしれませんが、何かみんなが必要なことについては行政がやってくれるのだろうという

「お任せ」の社会ではなくて、皆さんが必要としていることを皆さん自身が認識して、自分たちは何ができるかということを考えて、つまり、市民が自治する社会に変わっていくということが、こういうことを実践することによって生まれる。

何でもかんでも自治体がやらなければならないということから、NPO、市民と一緒に協働でやっていくことによって、市民のためにそのいい環境がつかれるということの意味合いで協働する意義というのがあります。ですので、安いNPOに頼めるから協働するのだ、みたいな話とはんでもない話だということでもあります。ここに1つの原点があります。

公益の主たる担い手の行政として、では、一緒に協働してやっていきましょうというNPOとどのような形で行ったらいい関係性ができるかですけれども、公益を担う市民ベースのNPO。つまり、昔は公益と言ったら行政、それしか考えられなかったですが、実はNPOも公益だということを掲げておりますので、見ている先は一緒です。しかし、その公益を担う市民ベースのNPOを尊重していかなければ対等な関係はつくれないです。ですので、尊重して育成して育て、ともに歩むことで市民の生活環境が向上していくのです。

NPOというのは誰かに言われて仕方なくやるというものではないわけです。ですので、NPOで活動している人たちは義務でしているわけではなく、そのことがこの地域では必要だよなと思って自分たちから始めていることでもありますので、その行動を潰さない。その大事な自主的な参画、そういった在り方を潰さないで協働を組むということが必要になってくるわけです。そもそもその団体が立ち上がっているのは、行政のお手伝いをするということだけを目的にしている団体ではないからです。たまたま自分たちの活動をしていく中で行政が必要としていることに対して、自分たちもかなり力を発揮できるのではないかという関係をつくって、お手伝いしていくわけなので、最初に行政をお手伝いするために立ち上がったNPOというわけではないはずです。

ただ、このあたりは現状を見ると、行政の仕事を引き受けるためだけにNPOをつくり上げたという官製NPO的な団体があるのも事実です。それは立ち上がったときはそうだったかもしれないけれど、その先はやはりNPOとしての自覚、自分たちがやってきているという自主性、そういったものはちゃんと認識してほしいと思うのですが、一度お手伝いから始まった団体は、自立した団体になっていくことはなかなか難しい。この20年NPOの現場を見ていて感じているところです。ただ、NPOの基本は、自分たちの社会の課題に取り組むという活動で始まっていますので、たまたまそれがNPOと行政と一緒に仕事をするようになったとしても、行政のお手伝いのために立ち上がっているわけではない、ということだけは御理解いただきたいと思います。

協働の形というのもいろいろあります。従来は、助成金をもらって活動をしていくという団体が多かったのではないかと思います。行政の場合は補助金と言っています。このときは補助金を出している側の自治体が主権を握っているわけではなく、やっているNPO側に主権があるわけです。そのやっていることに対して、税金である補助金を提供し、更に市民のためになることを実践するのを応援しますよという意味合いの補助金です。ですので、補助金を出しているから言うとおりにしろ

という話はないはずです。

事業の共催ですけれども、これは共に資源を提供し合って、役割と権利を明らかにしていくというやり方をしています。例えば、NPOと行政が共催をするときには、会場を提供しますとか、人を提供しますとか、広報媒体を提供しますとか、いろいろ提供の仕方はあるかと思います。行政とNPOが協働する共催のやり方でやっているのに、お金と人の提供というのもあったりしています。

このあたり、私どもも実は3年前から仙台市と共催で人材育成プログラムをやっていますが、それは9割のお金を自治体が出し、1割が私どもで負担をする。一方で、せめて人材はこちらで出し、広報も担いながら、プログラム内容については市と協議しながら決めていくというようなやり方をしている。これは共催ということで位置付けています。必ずしもお金をばんと9割も出しているから、そこが主導権を握ってやっているのかと言ったらそうではない部分でありまして、主催のところにも2つ並ぶということをやっています。

業務の委託です。これはNPOに限らず、営利も委託なども行われているかとは思いますが。これはどんどん最近広がっていると感じています。どういうときにNPOへの委託になるかですが、いろいろな判断はあるかと思いますが、例えば宮城県では委託の協働ガイドライン、NPOへの委託のガイドラインというのをつくっています。そのガイドラインでは、年度の初めにNPOに任せたほうが、行政がやるよりもはるかに良い結果を出すことが想定される、という事業は何かというのを4月の会議で選びます。そこで選ばれた事業に関しては、NPOに委託を出すということに決めて公募をしたり、あるいはその地域での随契だったりするかもしれませんが、委託をするということに決めています。ですから、前提として、自分たちがやったことになるよりはるかにいいという結果の内容を精査する、そういったことが行われています。

そこに必要なのは、そのNPOだからこそ良い結果を出すであろうと思われる専門性があるということなのです。だから、決して、業務委託はNPOの支援ではないのです。これは誰かのため、市民のため、県民のため、そういった方々が困っていることの解決にどれだけ貢献するかの話なのです。それは委託という形をとって実施することが最近は増えています。この場合、確かにNPOと行政の在り方、お互い尊重しながらやることではありますけれども、委託する側に権利が有るということは補助事業とは逆です。

指定管理者制度というものを始めてもう何年経つでしょうか。宮城県での第1号は私どもが担っている「みやぎNPOプラザ」ですので、その指定管理をやってもう13年目になります。13~14年前に指定管理者制度はできたと思いますので、多分そのぐらいです。これは協定書の基に一定程度、権限を移譲するということです。

ですので、先ほど言ったみやぎNPOプラザの様々な使用権限は官庁にあるというように変わっているわけです。指定管理者制度というのは対等な関係ができるのではないかと思います。ただ、これも自治体側の扱いによっていろいろ違ってしまっていて、協定書を結んだときの金額がポンと団体に行って、残っても返さなくてもいい、というのが基本のはずなのですが、いつの間にか補助金のよう

に残ったら返しなさいなどという話も出てきたりしています。この指定管理者制度についても自治体によって違っていると思います。この辺は企業も参入していることでもありますから、その在り方自体は別にNPOに限定されたことではなく、NPOセクターだけの問題ではないかなと思います。

今日はそういった協働ということで「一体具体的にどのようなことが展開されているのですか？」という質問がよく寄せられますので、今日は3つほど御紹介したいと思います。今日もこの後、石巻から2団体来て事例を紹介していただきますけれども、それ以外、宮城の事例と愛知の事例を御紹介したいと思います。

まず1つが、子どもの支援をしている「NPO法人アスイク」の例です。次は愛知で展開している「NPO法人中部プロボノセンター」の事例。最後に、私どもの事例も少し紹介したいと思います。

まず1つ目、アスイクです。震災の直後に立ち上がったNPOです。もともとこういった生活困窮の子どもたちを支援したいという思いがあって、団体を立ち上げようとしたときに震災が起きて、そういった生活困窮云々の子どもというより、被災地で住む場所もない、厳しい状況の中でも子どもの学びの場を提供してあげよう！ということで、被災地の子どもたちの支援を始めたというNPO法人です。

それが一段落してくると、やはり生活困窮家庭、そこに被災地の子どもたちも入ってくることもあるわけで、それと一緒に展開し始めたというのがこの団体です。生活困窮家庭の支援が国の施策でもどんどん展開していく中で、このような安定した運営、つまり、自治体からの委託という形で始まっています。ですので、活動の内容そのものはNPOが先行して行っていたのに対して、課題解決のために市や県もNPOに委託する協働の形で活動している一つです。

宮城県は小・中・高校生の放課後まなびサポートという事業を委託しています。白石市、宮城県の南部の市、社協、この2つからの委託で、小・中・高校生の放課後まなびサポート。そして、仙台市は、中学生の放課後まなびサポートを委託しています。岩沼市は「さーくるIWANUMA」といった委託の仕方をしています。

一番最初に委託を始めたのが仙台市です。これはアスイクに生活困窮家庭の子どもの学習支援をしてほしいということで委託をして、複数の場所でやっています。運営自体はこういった専門性を持っている常勤のスタッフの他に、地域のボランティアたちも多数参画し、サポートに入っています。この団体の特徴は、そういったボランティアに入ってきている地域の人たちの研修をまめにやっているということです。子どもたちと一緒に学びのサポート、学習サポートということで、非常に影響が大きいということもあって、ボランティアの人たちの研修にも力を入れている団体でもあります。

ここ数年前から始めたのは、まなびだけではない、やはり「食」の支援も大事ということもあるということで、みやぎ生協と組んで「子ども食堂」を開いています。ここはみやぎ生協との協働・連携の話になっています。実際、みやぎ生協が場所を提供し、アスイクさんは子ども食堂の運営という役割分担の中で展開しています。こういったことも単なる委託ではなく、NPOの特性、NPOの専

門性、そういったものを生かしながら地域にサポートの事業として入っているということだと思います。

やはり仙台市が先行してやったことによって、こういった1つの事例があると岩沼市とか追従していくわけなのです。これは他のところでもあります。例えば仙台市では放課後の指定管理のほとんどをNPOが取ってきているのですが、そういった事例を知ったということもあって、白石市の保育園の委託をわざわざ仙台のNPOに頼んできたりしてますので、1つの市で成功すると、他市でもそれを参考にしながら同様な仕組みで委託が進んでいくという例が結構多いです。

次は愛知県で実施している企業、県との関係での協働事業になります。そもそもが、社会に出た大人たちが自分の会社の仕事だけではない、地域に貢献をする機会を得る、そういったことを企業も社会人もともに求めているということを念頭に始めた事業ということです。

中部プロボノセンターは、企業からそういった方々の研修を頼まれて、研修を受けた社員の方々がそれぞれNPOにボランティアとして派遣され、そこで例えば事務作業とか広報作業とか、イベントのお手伝いとか、NPOによって様々な活動の人的支援を受けているというのがこのプログラムです。このプロボノはずっとということではなく、ある一定程度の期限を切ってボランティアに行くということがこのプログラムの一つです。

それを実施している中で、愛知県から特定の企業社員ではなく、一般県民にもそのような機会をつくってほしいという依頼があり、それをプロボノセンターが県民に対して募集をし、集まってきた方々の研修をして、そして、それぞれの希望するNPOにボランティアとして派遣していくという仕組みになっています。

中部プロボノセンターは、企業から依頼されることによって委託金をもらいます。愛知県についても、このようなノウハウを提供しているわけですので、愛知県としてはちゃんと資金も委託料としてプロボノセンターに支払っています。愛知県はもう3年ぐらい続けています。こういった仕組みは、NPOにとっても現役企業人の参画を得ることによって、ある一定程度の質を確保するような事務局ベースの支援を受けてとても助かっているという話も聞いています。

本当に企業も、自治体も、こういう仲介をするような、コーディネートをするところがなければ、このようないろいろなNPOとのつなぎをするということはなかなか難しいわけです。この社員にとって、こうしてNPOに行くことによって、更に仕事の質の向上につながっているという結果は、この団体だけではなく他のところでも出ています。よく聞くのは、丸の内界隈の大手企業が、岐阜の農業経営のNPOにボランティアで毎年行くということが続けているのです。田植えと稲刈りと、その間に1回ぐらい草とりとか、そういったものにあのオフィスビル街の丸の内の企業の社員たちが行くということによって、帰ってきてからの仕事の効率アップにすごく影響しているということを聞いていますので、企業側では時間を割いて行っても、さらにその後の効果は大きいと捉えています。ですので、こういう仲介できるところがどんどん増えていくことによって、双方の必要とすることがつながるということなのです。

次は、他の団体ばかり話をするのも何なので私どもの話もしたいと思います。

先ほど言いました高校生の夏ボラ体験の協働事例になります。夏ボラ体験というのは、夏休みの期間中、7月下旬から8月の中旬ぐらいまで、その夏休みの期間を使って高校生がNPOで3日間、ボランティア体験をするというプログラムです。ただ、それはボランティア体験をすることが目的ではなく、私どもの事業の趣旨は、高校生にNPOを肌で感じてもらって理解してもらうということが目的ですので、まずは、「NPOとは何か」ということを知ってもらう事前学習会重視型です。この事前学習会に出ない高校生はボランティア体験ができません。これはこれまでの15年間続けてきております。

この事前学習会は、大体3時間から3時間半ぐらい時間をとってしまして、「NPOって何？」とか、「ボランティアをするのはどういうことなの？」という話をします。それで大体1時間ちょっとぐらいのお話をして、その後、ここに書かれている企業との協賛によってこのプログラムが運営されているので、その企業の人たちの時間をここに持っています。1つは、「河北新報社」の企業グループです。今12社ある河北新報社グループでつくる、「かほく『108』クラブ」という社会貢献団体があり、そことの共催にしてもらっています。そこで河北新報社の編集の方がいらっやって40分ぐらい、自分が考えていること、思っていることを人に文章で伝えるという話をここで研修してもらいます。

なぜかという、終わった後にボランティア体験談を書いてもらうのです。そのボランティア体験談を書くに当たって、文章化するということのコツを現役記者が話をしてくれるという講座がここで設けられています。

それともう一社、「東北労金」という金融機関が協賛していただいています。東北労金も、この高校生が集まっている場でお金の話をします。カードで買うとどうなるのか、現金を借りるとどうなるのか、借りた段階でこれだけの利子がついてしまうのだよとか、そういった話をきちっとしてもらいます。ですので、結構長くなるのです。

受け入れるNPO側もこの学習会に出ていまして、そこでNPOとボランティアをする高校生との出会いの場になっています。出会いの場というのは、実際にボランティア体験が始まる時には直接高校生が自分の足で行くわけですので、やはり不安です。なので、事前学習会で受け入れてくれるNPOと出会うことで、まず、あの人がいるという顔が浮かべられる安心感があるということで、事前学習会ではそういう打合せも兼ねた場としています。

何しろ夏休みですので、ついこの間まで中学3年生だったのが高校1年になって参加するという生徒から、高校3年生で高校総体が終わったらもう何もすることがないからそこに行くという高校生も結構多いので、そこは丁寧にやっていかないと高校生たちにとって不安な事業になってはならないと感じて、ずっと最初からそこに重点を置きながらやっているところなのです。

事前学習会を経て、それぞれの高校生がボランティア体験に行くわけですが、この事前学習会に至るまでもいろいろなところの協力を得ています。まず、全部の高校、始まった頃は110校あったの

ですが、統合が進んで今すごく減ってきているので、3分の2ぐらいですか、もっと減ったかな。それらの高校に「こういったプログラムを実施します。高校生の皆さん、生徒さんに教えてください」という依頼文を出して、パンフレットも送るのですが、高校にはたくさんの郵便物が届くので埋没してしまうわけです。

なので、ここは何とか考えなければということで、宮城県は高校教育課というところがあるので、初めから高校教育課に協力依頼をしようと思いました。しかし、その高校教育課とのつながりが全然ないので。こういったところは信用されなければ絶対協力していただけないので、いろいろ考えた末、教育委員会の生涯学習課というところがあり、年齢制限なく生涯学習を支援する課なのですが、その課長がその前任としてNPOの専門官だったというラッキーな接点があったのです。

生涯学習課長のところに行って、今度こういうことを実施することになったので高等学校長に広報の協力依頼をしてほしいのだけれども、力を貸してくださいと言ったら、その課長と一緒に高校教育課長のところに行ってくれて、「この団体は大丈夫だから是非協力してください」というコメントをいただいて、そして、高校教育課長は、「では広報協力をしましょう」と。どういう広報協力かという、パンフレットをまず高校に配る。それは教育委員会のルートに合わせて配ってあげますと言われたのです。でも、部数は毎年多くなっていくものだから、送ってくれるのは初年度だけに終わってしまい、後は全部我々が直接送ることになったのですが、そのときに添書をつけてくれるということになったのです。添書というのは、高校教育課長名の「こういうNPOからこういう募集が来ているので生徒にお知らせしてください」という添書をつけてもらったのです。そうすると、少なくとも校長宛てにその添書が高校教育課長から行っているわけですので、一応教頭レベルではそこは目を通して、そんなに邪険に扱わないのではないかという期待感を込めながらやってきています。

この高校生は強制ではないですので、手挙げ方式です。やりたいと思ったときに誰でもいいから先生を通してくださいということにしてあります。先生を通して私どものところに申し込んでくる。それを受理した段階で逆に先生方に送って、先生から生徒に行くというルートを組んでいます。高校としては、高校生がどんなことを展開しているかというのを把握できる1つのチャンスでもありますし、逆に私たちにとっては、こういうNPOがあるというのを先生方にわかってもらうチャンスとしても捉えています。

この構図を見ると、企業と行政と学校とNPOと、そういった連携の中で、1つのプロジェクトですので協働が成り立つということの1つの例かなと思います。これは実は始めて5年ぐらいは、毎年助成金の申請をして、毎年違う団体から助成金をいただいて実施してまいりました。ただ、その後、全く助成金を取れない年があったのです。そのときに、今、共催となっている「かほく『108』クラブ」に私がいろいろ関わっていたという経緯もありまして、事業説明に行つて書類も提出して、これだけのお金が必要ですよという話をしていたときに、「では100万円を出しますので共催にしましょう」ということになって、これまで「かほく『108』クラブ」と共催になっています。ですので、い

ろい事業を展開していく中で「108」クラブにも、事業の中間的な報告や終わってからの報告など、全部運営委員会に出席してお話しています。そういった展開ができるようになったというのが15年も続けられている大きな要因だと思っています。

NPOと行政が協働するメリットなのですが、これはメリットと感ぜてもらえるかどうかなのですが、行政にとっては市民の課題解決により有効な手段で最大効果を発揮したいという点がNPOと協働するメリットと捉えていただきたいのです。自分たちがやったほうが一番いい効果を出すというのだったら直でやればいい話なのです。NPOと組むということは、その人たちが持っているいろいろなものを使うことで最大効果が発揮できるということが大きなメリットになります。それと、NPOにとっては、市民のニーズをよく把握しているNPOであるからこそ、柔軟性を持った画一的ではないサービス提供ができるチャンスだと捉えるわけです。いずれにしても、何のための事業かなのです。市民、県民、そういった人たちの困りごとを解決するというための事業であるわけですので、結果的にいい結果が出れば、それは協働した最大の効果だと思うのです。この辺はちゃんと双方とも確認しておかないと見誤ってしまうことがあります。

そのためには、行政にとっては協働相手を見付けなければならない。協働相手のNPOはよく分からないのだよね？とよく聞きますが、では、聞く、知る努力、どの程度しているのでしょうか。これは向こうから来るのを待っている話ではなく、やはり協働相手を探すという努力は必要になってくるわけです。どんな探し方ですか。それはNPOが主催するイベントとかNPOが集まるようなところへの出席とか、そういうことによって団体というのが少しずつ見えてくるということだと思います。

いろいろな委託やら何やらするときの審査をきちんとやっているかなのです。内部だけで審査をすることもあるかもしれませんが、外部を入れての審査をするというときには、その民間人がいろいろなことの状態を把握しているということもありますので、こういった選考審査のときには是非、民間の目を入れていくといい団体が見えるかもしれない。

最後に、3点目はNPOに向けてです。こういう状況であるからこそ、NPOは自分たち独特の専門性を持たなければならない、高めていかなければならない。それは協働するときには儲けになりますね。

協働することが決まった後の望ましい協働の在り方なのですが、まず次の部分を共有してほしいと思っています。何のために事業をしていくのかという目的を確認して、そして、目標を定めていく。目標が定まらなければ、後で振り返ったときに良かったのか悪かったのか分からないからです。きっちり目標を定める。

実施形態の話合い。この辺もニーズの確認で始まって、その課題解決への成果目標、そこに至るまでの実施方法、双方の役割の在り方などは確認し合う。できたら中間評価の確認、そして、問題事項への対処、こういったことが協働するに当たっては必要になってきます。双方、終わった後に評価し合う場というのを設けると、より次へつながっていく可能性がすごく高まりますし、重要な点なのではないかと思っています。

行政が協働するに当たって気を付けていかなければならない点です。行政からの一方的な指示や決定は避けて、信頼関係の基にお互いを尊重して対等な提案と相互評価を取り入れていく、これに尽きると思います。やはり委託と言っても全くのNPOの良さを無視した行政側のやり方、価値観だけで指揮指導をやっていった場合に、何でNPOと協働するのかというのがわからなくなってしまうわけです。

NPOと協働するということは、そのNPOの良さを発揮してほしいから協働するのであって、その良さを全く無視したり潰したりするようなことがあっては、協働した意味がないのです。ですので、お互いが尊重して、一方的な指示は避けて、話し合いでやっていくということが進むときには重要です。その話し合いをしながらやっていくというのが結構重要なことなのですが、面倒臭がって丸投げでしまったりとか、いろいろ指示のとおりやれみたいなことを言ってしまうとかするのですが、やはりここは話し合いをして持っていくという時間をとるべきだと思っています。

NPO側も専門性を持っているということの位置付けですので、どんどん細かい事業の中での提案というのはしていくべきなのです。受け身ではなくて、これはこうなのではないですか、この方が良いのではないですかとどんどん提案をしていく。それが必要になってくるわけです。NPOの提案は必須。提案できないNPOは下請です。やはりNPOの専門性を生かすというのであれば提案していくことです。先手先手に提案していくということです。

NPOにとって自治体のお金がいづ、どのように決まってくるのかということのも、よく把握されていないと、とんちんかな要求みたいなものが出てくるのです。自治体のお金が決まってくる2～3月にかけての議会で最終的な予算は決定しますけれども、実は遡ってずっと行くと、もう既に夏には項目が決まり、金額もあらかじめ見えながら秋に向かっていって内部調整が始まってというように動いていくのです。だから、何かを事業として形成していくという話は、前年度ぐらいにおぼろげながら自治体側で確認していなければ、夏の予算のところには上がっていかない。その結構タイムラグ、長いものを想定しないで、NPOは好き勝手にこんなことをやれないのですか？、ここにお金が見つからないのですか？みたいなことを言っても無理なのです。NPOも行政の流れ、仕組みというのを理解しなければならない。一方で、行政もそういった事業を組む前の段階でNPOへのリサーチということも欠かさずやっていただくと市民ベースのところでの課題というのがよく入ってくるのではないかと思います。

協働の話はずっとしてきていますが、やはり地域の困りごとを地域で解決していくためには市民力によって支えられていますので、これからはそういったお互いの持っているものを最大限に生かしながら、市民のために協働していく、事業をしていくということをどんどん進めていかないといけないなとつくづく感じています。

特に介護保険事業の要支援1、2の部分が30年度から変わるわけです。その受け皿が市町村、自治体によって施策が違って、サービスの内容が自治体によって違って来る。隣の町と同じことを今の自分の町がやっているかといったら、そうではないかもしれないという。そういったときに一番

求められるのは、地域の受け皿づくりなのです。受け皿が自主的な思いで立ち上がっていかねば継続しないのです。継続していかねば受け皿になり得ない。

継続していくためのサポートというのをやはり自治体はしていかないと、この先、皆さんのことは皆さんでやってね、みたいなことがどんどん進められていくと地域は疲弊して、もうやっていけなくなってしまうのです。本当に今回の介護保険制度改正の関係では、皆で力を合わせて、しかも、お互いの良さを尊重しながら継続していくためにはどのような支援が必要なのか、本気になって考えなければならない、小さな地域ベースで考えなければならないという年になっていくと思っています。

これは地域のコミュニティの話だけではなく、組織の話です。個人ではなく組織の話です。この組織運営をしていくということは福祉であっても子ども支援であっても一緒なのです。そこはこの協働という基本に基づくところでスタートすると思いますので、是非今日の話を生かしながら、地域で市民、県民、住民のために、双方ともに手をとって協働で進んでいければと思っています。

時間ですので、ここで終わりにしたいと思います。ありがとうございました。（拍手）

○司会（秋田）：ありがとうございました。ここからはファシリテーターのNPOPLUS代表の齋藤美佐様に大久保様の発表について、より掘り下げていただきます。齋藤様、よろしくお願いいたします。

○齋藤氏：よろしくお願いいたします。大久保さん、ありがとうございました。事例なども交えていただきながら、大変わかりやすかったと思います。ありがとうございます。

深掘りというように言われているところですが、私の中で、今日のお話の中で2～3つ、確認をしたいなというところのお話を伺いたいと思います。

まず冒頭で、杜の伝言板ゆるるのニュースレター250号まで発行されたということなのですが、今日のテーマが協働ということで、250までそうした発信をしてきた中で、協働だったりNPOが専門性を高めたり情報を発したりという中で、一番の成果は何だったのでしょうか。

○大久保氏：月刊杜の伝言板ゆるるというのは、うちの団体が発行しているものです。実はNPOプラザが2001年にオープンしているのですが、その次の年の2002年、それまで有料だった情報誌をフリーペーパー化したのです。プラザも開館2年目ということで、情報発信ツールを持ちたいと思っていたのですが、出す相手、内容、ともにこの情報紙とかぶる。「既に月刊杜の伝言板ゆるるという情報誌があるではないか。それに対抗するかのように、NPOプラザで情報誌を発行するというのはいかかなものか。みやぎNPOプラザがNPOと協働するというのを言っているのに、それはないだろう。だったら、もう出しているものの中で情報発信をしたらいいのではないか」ということなのです。16ページある中の1ページを県が買い上げて、そこがみやぎNPOプラザの情報発信ページになったという経緯もあり、ずっと続けてきています。

○齋藤氏：正に、もう紙面づくりで協働が行われて続いてきたということで、しっかりとした積み上げになったということですね。

○大久保氏：はい。そのときの当時の担当者は、NPOのことをよく理解していたのだな。要するに、NPOが

既にやってきているものを潰すような、対抗のどこでも出すようなペーパーをあえて出さずに、出しているものをちゃんと尊重しようということ、そういうように思われたということは素晴らしいなと思いました。

○齋藤氏：そういった意味で、情報の話をもう一つ続けたいと思うのですが、私などはNPOの支援をしているところですが、NPOは、どうやって行政と仲良くなろうと思ったときに、どういうところからどういう情報をキャッチしていったらいいか、何かコツなどありましたら教えていただきたいのです。

○大久保氏：そもそもNPOは地域の課題があって、それで困っている人たちを目の当たりにしているから、何とかしたいと思うわけですね。その困っているという現状を、行政はどう見ているのですかという話を聞くということは、とても重要なことなのです。話を聞いたり、これから市の施策はどうなっていくのですか？というようなアプローチから私たちもNPOも行政の施策を知り、地域の現状を更に詳しく知り、逆に言えば、行政側もそういうことを考えてやっていこうとしている人たちがいるということの出会いの場になるのです。NPO側からアクションしていかなければだめなのです。

○齋藤氏：お話の中でも、待っていたのではだめなのだというように大久保さんおっしゃっていて、やはりそういうところは積極的に、今、私たちはこういうことをできるので、行政で施策の中で行われていることの確認と、更に自分たちができることは積極的にアピールしていくということが大事ですね。ありがとうございます。

そして、情報キャッチもそうですけれども、やはり大久保さんのお話の中で新たなつながり、もちろんこれから社会の課題解決は単独ではできなくて、つながりの手法の一つとして協働というのはあるかと思うのですが、そういった場合、お話の中で、そういった場があったらどんどん参加をして、イベントだったりいろいろな参加してつながることが大事というようにおっしゃっていたのですが、その辺、もう少し詳しく何か補足していただける部分はありますか。

○大久保氏：自治体の方々にとって、どちらかという耳が痛いかもしれませんが、いろいろなものは向こうから来るものだと思っているのではないかと思います。でも、これから先は行政単独というよりも、やはり地域の住民だったりとかNPOだったりとか大学だったりとか企業だとか、いろいろなところと連携しながらやっていかなければならないと考えたときに、こちらから相手を知りに行くというのは選択の主導権を握れるという話ですね。だから、自治体がいろいろなところに出向いて行って、企業でも大学でもNPOでも住民でも確認をするということの作業がないと、自分たちの価値観、判断で選択ができない。つまり、他から入ってくるということは、そこで他から色が付いて入ってくるという話になるわけですので、自治体の目で判断するためには、自分たちの目で直接出向いて、直接会って話をすることが必然となってくると思います。

○齋藤氏：そうですね。やはりフェイス・トゥー・フェイスの場をしっかりと持ち、お互い待っていないで、どちらも足でしっかりとその場を設けていくということが大事なのかなと思いますし、スタート時にそういった出会いから始まった事業というのは、何となくその後もうまくやっていけそうな、

成功していくとか成果も大きいのかなというのは何となく私も経験上、感じます。

今度は、出会ってからの話になるのですけれども、大久保さんのお話の中で、最後のくだりのほうで個人対個人ではなくて、個人ではなくて組織なのだということで、組織対組織の協働事業となっていくと思うのですが、よく役割分担という言葉も勝手に使われてしまうのですが、なかなか役割分担を明確にして共有したつもりが、言っていく中でいろいろと摩擦とか、向いていた方向が実は違っていたとかということが、協働の経験が浅いと起きてしまうことがあるのですが、役割分担をしっかりと共有させるコツみたいなものは何かございますか。

○大久保氏：委託に関して言えば、仕様書がありますね。その仕様書の中に書き込まれていることがどうにでもとれるような仕様書というのがあれば、別の記録として残るようなことを確認しておかないと、ここまでやれと言われていないのにやれと言っているみたいな話はよくあるではないですか。私たちもその確認をとるといときにはメールでやりとりします。そうすると、メールは記録として残るので、これはこうでしたよね？という確認はするのです。電話のやりとりは消えてしまうので、メールでやりとりして残すということになります。これはどこまでやりますか？これはどうするのですか？と確認をお互いしておくということが必要なのです。そうしておかないと、何でもかんでも拡大解釈で頼まれてしまったりすると、とても疲弊してしまうのです。そこはNPO側も注意しなくてはならないということです。

○齋藤氏：文字にして残しておくということは非常に大事ですね。記録をしっかりとりながらということで、ありがとうございます。時間ももうないところで、最後に1つですけれども、NPOの良さをしっかりと理解していただくという、表現していきながら提案をしましょうというお話が出ていたと思うのですが、NPOのよさ、自己表現がとても不器用なNPOが多いのですが、NPOの良さは、例えばどういふことで表現していったらいいのかなというのが難しいとは思いますが、もし何か思い浮かぶことがあれば最後にお聞かせください。

○大久保氏：本来は、市民のニーズを一番近くで把握しているという、専門性があるのだと思うのです。でも、実はそれを把握していないNPOが結構あるのではないかと。大体そんな感じがするのだけれども、というニュアンスで何か始めたりとかする。でも、やはり現状はどうなのかという数字の把握とか、詰めがきちっとされていることによって、相手にも共有できることが大事な共通言語になるのです。そのとり方を曖昧にせずに、現状をきちっと押さえておく。それはもう基本だと思います。それが売り言葉というかPRの話になってくると思います。

○齋藤氏：実は、正に今日は町長がいらっしゃって、最初の挨拶の中に事実の受けとめをしながらという言葉があったのが、今ぴったりだったなということで、私たちは何が起きていて何に対して何がやれるのかという整理をお互いしっかりと共有しながら協働していくということで、成果を少しでも多く上げて、一番はそこにいる市民の皆さんが本当により良い暮らしができていたりというところかと思っておりますので、ますます協働が必要な時代になってくるといふことで、大久保さんのお話、大変参考になりました。ありがとうございました。（拍手）

○司会（秋田）：大久保様、齋藤様、ありがとうございました。どうぞお席にお戻りください。

質問等おありの方は、後ほど登壇者との意見交換の場を設けておりますので、その際にお願いいたします。ここで約10分間の休憩としまして、15時からの再開とさせていただきます。それでは、休憩に入ります。

（休 憩）

○司会（秋田）：それでは、定刻となりましたので、事例発表に移らせていただきたいと思います。まずお一人目の事例発表としまして、宮城県石巻市において、行政と協働して活動されています、NPO法人にじいろクレヨン 理事長の柴田滋記様からの発表です。資料は、冊子の12ページからです。それでは柴田様、よろしく願いいたします。

○柴田氏：皆さん、こんにちは。にじいろクレヨンの柴田と申します。よろしく願いします。

にじいろクレヨンは、石巻で子どもの居場所づくり、遊び場づくりを震災後からやっています。今日は協働の事例を紹介ということでお話ししたいと思います。きちんと話さないと、後から大久保さんからすごい厳しい突っ込みが来るという噂なので、しっかり話をしたいと思います。

まず自己紹介をしますと、私自身は絵描きをしまして、油絵を描いていました。あと剣道もやっています、今、剣道5段です。

こういう話は短目にして、団体紹介としては、先ほど申し上げましたように震災後に子どもの居場所がなかったので避難所で遊び場づくりをして、そこから、これは門脇小学校なのですけれども、石巻高校の避難所に私が入って、避難所で子どもたちと出会って遊び場、居場所づくりというのを始めました。その継続で左側が仮設住宅への居場所づくり活動、右側が今もやっているのですけれども、復興公営住宅での遊び場づくり活動をやっています。だんだんその活動の形態が変わってきて、子どもの居場所づくりをやっていたのが、我々がここに居場所づくりをするよりも、そこに住む人たちが子どもを見守るようなコミュニティをつくろうというような活動に変わりつつあります。簡単に言うと、今、課題感で言えば、石巻には子どもを見守るコミュニティがないので、子どもを見守るコミュニティをつくろうという活動をしている団体です。

今日の実際のところの事例報告というところで見ますと、我々、震災後すぐの3月22日に団体を立ち上げて、明後日で7年になるのですけれども、活動を続けてきています。今、行政との委託事業としては2つやっています。1つが子育て支援拠点事業をやっています。それは当たり前子ども事業としてやっているのですけれども、もう一つが町内会づくりの町内会設立支援事業という形でやっています。

何で我々が子ども支援の団体なのに町内会づくりになったかというところが、今日、お話ししたほうが参考になるかなと思って、そちらのお話をします。

ぼけていてすみません。ここがあげほの北地区の地域という場所になります。左側が復興公営住

宅、右側が戸建て防災集団移転の地域。同じ地域なのですけれども、こちらが160世帯の人が住んでいて、こちらが40世帯なのです。こちらが1丁目、こちらが2丁目なのですけれども、これを1つにひっくるめて1つの町内会をつくりたいという石巻市の思惑というか計画があったのだと思うのです。

石巻市がそれを取り組んでいたのですけれども、どうもうまく進まなかったみたいで、そのとき我々にじいろクレヨンにお願いに来ました。何でお願いしてくれたかといいますと、我々、ここの団地のほうで子どもの居場所づくりをずっとやっていました。それが先ほど言っていたように、仮設住宅に住んでいた子たちがここに移ったから、我々はずっとそこでも活動を続けていました。遊び場を続けているところで、先ほど言ったように子どもたちの支援というより団体コミュニティづくりの支援をしていたので、地域の人、こちらに住んでいる人と関係性ができてきて、つくらないと活動できないので関係性をつくっていた状態だったのです。

そのときに、町内会づくりをするのに、こちらに住んでいる人からにじいろさんだったら信頼できるからと推薦してくださったみたいで、住民のほうから推薦があって町内会づくりが難航していたところで声を掛けられました。私たちとしたら、子どもを見守るコミュニティをつくりたいと思ってやっていたので、ちょうど、それこそ町内会をつくるというチャンスだなと捉えまして、ここで我々が協力することで、より子どもを見守るまちづくりをすることができるのではないかなと考えました。

それで受けることになったのですけれども、250万円ぐらいのお金のやりとりなのですけれども、それでやっていくことになりました。今回、いきさつの部分はそういうことになるのですけれども、何で石巻市がうまくいっていなかったかなというと、行政の方は正論を言うのです。当たり前なのかもしれないのですけれども、住んでいる人は、そんなことを聞きたいわけではないのです。寄り添ってほしいというか、困っているわけです。だから、そこを汲み取れないというか、正論を言っても住民の方と関係性が上手くいかないわけです。進まない。正しいことを言っているのですけれども、言うことを聞いてくれないという状況があります。

こちらが2丁目という団地なのですけれども、団地の中だけでももめているのに、今度、こことここで合体しようなんて、難しい話だなとは思っていました。具体的なお話をしますと、これは電気なのです。街灯の電気がイメージとしてあります。こちらに住んでいる人は、合併したら電気代を町内会全体で負担したいわけではないですか。ここの電気なのです。だけれども、市役所の人からすれば、ここの電気はここのものだから、ここが負担するのが当たり前でしょうみたいな正論を言うわけです。だけれども、ここに住んでいる人からすれば、ここに道路があって光がいつているのだから、一緒に住むのだから、みんなの電気ではないかみたいになるわけです。その気持ちは分かるではないですか。

まずは我々がやる場所は、何でこちらの人たちは困っているのか、いらいらしているのかを聞きました。聞いて聞いて、市役所の人々の正論のところも聞きました。我々がやっていることという

のは、多分通訳であって、行政の方の立場も分かるし、話もすごく聞いて、こちらの方々にお伝えすると何となくおさまるといふか、話が少しずつ進んでいくというのが実際にあります。

現時点での成果としては2つありまして、今日、スライドに入れなかったのですが、すみません、回していただいて、1枚目の写真にあるように、結局、そうやって丁寧に丁寧にやっていると、実際、本当に子どもを見守るコミュニティができて、おばちゃんがファッションショーとかで子どもたちを通じて関係性ができていく様子になっています。それは1つの成果だと思っています。

2つ目は、住民自治の芽生えが出たかなと思っています。それはどういうことかという、この1丁目と2丁目の人たちは、町内会をつくるのは市がもっと主導しなさいよみたいなことをずっと言っていましたけれども、その話を聞いていったときに、結局、市としては今年度、この3月中に成立をさせたかった、終わらせたかった思惑があったのですが、この人たちの話をゆっくり、ゆっくり、こちらの人、あちらの人、それぞれから聞いたところ、慌ててつくりたくない。まだみんな知らないし、こういう関係性ができていないからというのを聞きまして、それを私たちも市のほうの方々にお伝えして、結論、慌ててつくりたくないという結果になったのです。自分たちでそうしたいという気持ちが生まれたのです。でも、最終的にはつくりたいという気持ちがこの人たちの中で生まれてきて、そうすることによって、一つ一つの利害関係があるのを乗り越えて1つの町内会をつくっていかうという今の流れになっています。その代わりに、今年度中にはできなくなってしまったのですけれども、来年度も引き続き自分たちでより良い町内会にしていこうという気持ちに今、変わってきているというのが2つ目の成果だと私は思っています。

最後に、今後の展望というところですがけれども、多分、行政の側からすると、NPOを信頼できない、信頼していないのかなというの思います。何者なのかが分からないのだろうなというのを、これまでやってきてずっと感じていました。ですが、活動をやっていく。こちらの住民の人とやるのと同じように、市の行政の担当の方とよくお話をして関係性をつくって行って、しっかりとした実績を残せば、信頼は少しずつ得られてきているのかなと思います。そうすることで、実際そうなのですがけれども、最初、我々は子育て支援事業できちんと事業の結果を出して取り組んでいったから、それがあったからこそ、その次の事業というようになっていっていると思いますし、今やっている事業をやりながら信頼関係をつくっていくことで、また来年、次以降の活動をしていくに当たって、別に委託をもらいたいとかそういうことではなくて、一緒に活動をやっていく関係性として、これからやりやすくなっていくのではないかなと思っています。

私の事例としては以上になるのですけれども、あと質問の中でお答えしていきたいと思います。ありがとうございました。（拍手）

○司会（秋田）：柴田様、ありがとうございました。では、ここから大久保様に柴田様の発表について掘り下げていただきます。大久保様、よろしく願いいたします。

○大久保氏：お疲れさまでした。ざくっとした報告だったので聞くことが満載です。

そもそもにじいろクレヨンの中での活動は、ちょうど皆さんにお渡ししたニュース、通信の中の、

「のくのくハウス」、「にじいろひろば」、これが自主事業として展開されているのでしょうか。

○柴田氏：今、助成金を使って自主事業としてやっています。

○大久保氏：市が関係している子どもの遊び場の関係、あるいは居場所づくり、そういったものは震災からこれまでの間にありましたか。

○柴田氏：ありました。震災の年の1年目に補助事業としてありました。あと、今は放課後児童クラブのほうで補助として、そちらの遊び場の、のくのくハウスの児童館のほうの補助をしていただいています。

○大久保氏：あくまでも補助金なのですね。活動主体としてやっていることで100%の資金ではない。

○柴田氏：そうですね。もう基本的には勝手にやっているという認識で思っています。

○大久保氏：震災前は、石巻はそういった子育て関係の施策はありましたか。

○柴田氏：なかったです。

○大久保氏：ある意味、震災後に子どもというのは小学生とか幼稚園児とか幼児とか、そういった人たちへの支援というような分野というのは少なかったような、遅れているような感じがしたのですけれども、これまで見ていてどうだったのでしょうか。

○柴田氏：まず施策としてはあったのですけれども、ほとんどが直営でやっていて、ニーズとマッチしていない施策が多かったのではないかと考えています。

○大久保氏：それは今でも続いているのでしょうか。

○柴田氏：それをある意味、今、震災以降に風穴を空けたかなとは思っていて、先ほど言った放課後児童クラブの補助というのもなく、それは民間もやっているよというのを伝えたところ、国、県とかけ合ってくれて、予算化してくれて補助という流れになりました。

○大久保氏：石巻がこの震災後にそういった子どもを対象とする活動が活発になったというのも、仙台から見ていても分かっていたのですけれども、やっと市もそういったところに目を向けて、お金もつけるようになったという感じなのではないでしょうか。

○柴田氏：そうですね。2つあると思うのですけれども、NPOが育っていったというのもあると思うのですが、我々がすごく突き上げた。勉強して、こういう補助もあるのだとか、助成金、国から降りてくる委託事業もあるのだというのを調べて、こういうのもあるはずですよというのも提言というか提案しに行って、そこから半年とか1年かかって新たな施策になってくるというのはありました。

○大久保氏：震災があった後に助成金がたくさん取りやすいという環境があって、どんどんそれを取ることで、新しい事業をどんどん提案して実践していく。それを見せつけられた自治体というのは、それ以降、続けてみたいな感じでお金を出していくという感じの流れだったのでしょうか。

○柴田氏：その感覚は実は分からなくて、我々としては、とにかくひたすら突き進んでいったら、なっていたという感じです。

○大久保氏：石巻市もそのような子育て支援というところでの事業化というのを、ある程度継続する環境ができてきたのではないかと考えるのですけれども、先ほどお話を聞きましたら、隣の市もそれに感

化されて、少し動いたというのがあったというのをお話しただいていいですか。

○柴田氏：隣が東松島市というところになるのですけれども、来年度からはその放課後子ども教室という事業の委託を受けることになりました。

○大久保氏：それも東松島市にとっては多分初めてですか。

○柴田氏：そうですね。初めての事業になります。

○大久保氏：やはりNPOの実際の活動が見える形で先行していったという例でもありますね。

○柴田氏：そうですね。石巻でもう既にやっていて、そこに我々がコーディネーター役として入っていったのがあったのだと思います。

○大久保氏：やはりそれは結果として協働の形になって、これからどちらかという、今度は本当の協働の形を継続していけるかになると思うので、この後も頑張って、NPOらしく活動してもらいたいと思います。ありがとうございました。

○柴田氏：ありがとうございました。

○司会（秋田）：柴田様、大久保様、ありがとうございました。どうぞお席にお戻りください。（拍手）
質問等おありの方は、登壇者との意見交換の場を設けておりますので、その際にお願いしたいと思います。

続きまして、お二人目の事例発表としまして、NPOいしのまきNPOセンター、専務理事の四倉禎一郎様からの発表となります。資料は冊子の24ページからです。それでは、四倉様、よろしく願いいたします。

○四倉氏：皆さん、こんにちは。いしのまきNPOセンターの四倉と申します。

四倉（よつくら）という名字は全国的には非常に珍しく、よく四倉（しくら）さんですかとか呼ばれるのですけれども、この広野町をさらに南下すると四倉という町があるので、港町なのでしょうか。私、まだ行ったことがなくて、本当はこの機会にお邪魔したかったのですけれども、今日は難しいようなので、夏にでも是非また来たいと思っております。

それでは、着席してお話しさせていただきます。

今日は、私たち、いしのまきNPOセンターが事務局となって取り組んでおります「石巻市NPO連絡会議」についてお話しさせていただきます。

まず団体紹介なのですが、我々のNPOセンターは石巻市、東松島市、女川町の石巻圏のNPOさんの後方支援、中間支援と呼ばれますが、そういうことを行っている団体です。

私自身は、震災の前は自営業者として会社経営をしておりました。震災で全部だめになってしまって、どうしようかなと思っていたところに、JICAの仕事とかをしたのですけれども、いしのまきNPOセンターさんのほうからお声がけをいただいて今に至るところでございます。

それでは、石巻のNPO事情ということでお話しさせていただきます。皆さん、石巻は大体どの辺にあるか御存じだと思いますが、震災の津波の被害状況は多分一番大きかった自治体ではないかなと思います。3,500人以上の方が亡くなりました。そういうこともありまして、震災直後から、石巻圏

域には本当に多くのNPO等支援団体が入って支援していただきました。また、地元の住民の方がみずから団体を立ち上げて、地元の被災者を支援してきました。

そうやって復旧に係る支援をしてきたのですが、5年ぐらい過ぎたあたりからそういう緊急の支援も終わって、徐々に震災前から石巻にあった我々が見えなかったような地域の課題に対して、そういう団体さんが支援をするようになってきました。震災によって、もともとの地域の課題が顕在化してきて、それに対して震災後に立ち上がった団体は、被災者支援からそちらのもともとの課題に対して支援を行ってきているというのが現状でございます。3番にいろいろあるのですが、後で読んでいただきたいと思います。

まず石巻の行政としての問題。これは石巻市だけではなくて、他の被災した自治体、同じような課題を抱えていると思います。石巻の場合は、まず今年度の予算1,891億円の70%が復興関連の、特にインフラの復興関連の予算である。職員の数も、今、他の自治体からの応援職員がいっぱいお手伝いに来ていますので、同じ規模の自治体と比べると1.6倍、それでも市役所のスタッフの方は、本当に毎日残業しているような状態でございます。これが2020年度に復興期間が終わりますと、突然ぽつんと切れてしまうわけでございます。それに合わせて、今からどうやってソフトランディングというか、平常の事態、状態に落ち着かせるかというのか市役所の課題ではないかなと思います。

そのためには、NPOに限らず民間のほうにいろいろな業務を任せたりとか、指定管理制度を使って行政をスリムにして、行政の本来やらなければならないようなイノベーションというか、革新的なアイデアを出すとか、事務作業だけではなくてそちらの方に特化して行かなければならないのではないかなというのが、多分課題になっていると思います。もちろん、市役所もNPOと協働していく必要性を感じているのですが、課題として被災地のNPOでもたまに悪いことをした団体がありまして、そればかりすごいクローズアップされて、NPOに対しての印象が余りよろしくない。そもそもどんな団体がどういう活動をしているか知らない。もっと基本的なところで、NPOは何ですかというような職員の方もたまに見受けられます。

あと、もう一つが、今、柴田さんから話しいただきましたが、一部ではきちっと業務委託というのは進んでいるのですが、その委託の経緯がなかなか外から見ていると分かりにくい。きちっとした条例とかガイドラインがない状態なのです。本当に公募とか入札ではなく、課長さんの知り合いのNPOに頼んだとか、そういう話も聞くのですけれども、それに対して他のNPOが怒っていたり、そういう事例もあります。

片やNPOの方も、やはり信頼性を上げるために収支をきちっと発表したりとか、活動内容を広報したりというのがなかなかできていないところも多い。一番大きいのは、2020年に行政も大変なのですけれども、NPOも今までいっぱい降りてきていたような助成金は多分ぴたりとなくなると思われるので、そこから先、一体どうやって活動の原資を確保していくのかというのが課題になっております。

そのためには、やはりいろいろな本当の広い市民の方の御寄附をいただいたり、あとボランティア

アで労力を提供していただく必要があるのですが、これも市役所と同じように、そもそもNPOは何かうさん臭いよねという石巻市民は本当に多いです。これはNPOの責任があるのではないかなと思っています。

そういう課題を解決するために、NPO側としてはどうやっていったらいいのかな。うちの団体は石巻市役所の指定管理者として「NPO支援センター」を運営しているのですが、そこでよく担当課と話をするのは、いろいろな課にNPOが窓口に来て、こういう問題があるのに何で対応しないのだとか、うちの団体だったらきちっとできるのに何で任せしてくれないのだみたいなのをノーアポで窓口に来て言われるのがすごいストレスになっている。「あなたたち、何とかしてください」という話があって「それは確かにまずいな」、だったらきちっとNPOはNPOでグループになって、業界団体みたいなものをつくって、何が今課題なのか、それもいろいろな分野のNPOの方がいますので、それを分野ごとにきちっと課題をあぶり出して、うちだったらこういうものはできます、こういうものができますというのを提案していくような、最後に本当に話し合っ解決に結びつくような組織だぞという意見が1つ。

あと、もう一つは、本当に市役所の職員もそうなのですから、多くの市民に向けてNPO基礎講座みたいなものをやらないか。これは別に講習会を開いても誰も来ないと思うので、一応みんなが見るであろう地元の新聞を使いましょうということで、それも新聞に折り込みみたいなチラシを挟んでも仕方がないので、お金を出して新聞本紙を買い取るというか紙面を買い取って、そこにもう目立つように載せましょうということを考えました。そういうことがきっかけで、2015年8月にそういう業界団体をつくりましょうということで石巻市内の主な6団体といろいろお話をし、2015年10月に初めての「NPO連絡会議」というのを始めました。

目的は、今言ったようなところで、期待される部分としては、まずNPO同士の横の関係というのも余りとれていなかったです。やはりNPOをやっている立ち上げた方は、それぞれにこだわりが強く、「うちのうち」みたいな部分があるので、今回はそういうものではなくて横をきちっと連携させましょうというのと、もう一つは、そういうNPOの集まる席に市の職員を引っ張り出しましょうというところが目的というか、期待される効果として活動を始めました。

具体的にどういうことをやっているのですかというところなのですが、まず組織体としては、一番上に会長がいて、その後、事務局長がいてというような組織ではなくて、もう完全にフラットになっております。入会金とかそういうものをいただいておりません。いろいろお金はかかるのですが、それはうちの団体が支援センターを運営する指定管理料の中から事業費として捻出しています。NPOのネットワークをつくるという事業にして、そこからお金を使っております。なので、いろいろな書類をつくったりというのも、うちのセンターがやっております。実際、その連絡会議に加入している全団体と市の職員が一堂に会する全体会というのを開くのがメインになっております。これは大体年に2回か3回、やっていくのですが、それを企画する幹事会が必要なのではないかということで、毎月の定例の幹事会を行っております。これについては、発起団体であります6団体が

幹事会を担っております。大体図にするとこんな感じで、連絡会議が真ん中であって、やるべきことは石巻市役所との連携をするための各団体との連携をとる全体会の開催。あともう一つが、大きい部分が地元紙を使った情報発信となっております。新聞だけではなくて地元のFMでも番組を持っております。

この地元紙なのですが、当然紙面買い取りみたいな形でお金がかかります。20万円ぐらいかかります。今日お持ちしたものは別刷り版なのですがけれども、本来なら裏表が石巻日日新聞さんの見開きになって、こういう記事が載っています。今日はすみません、20部だけしか在庫がなかったので、後ろにありますので、もしお時間がありましたら御覧になってみてください。柴田さんが載っている特集号を持ってきましたので、是非御覧になっていただきたいと思います。

そういう新聞が20万円かかるのですが、最初はもうお金がどうしようもないので、ちょうどJTさん、日本たばこさんが募集していたNPOの中間支援のための助成金がありましたので、当初の1年間はそちらの民間の助成金を活用いたしました。徐々にこの下に広告欄があるのですが、地元の企業に広告枠を5,000円で協力をお願いしまして、それで今、大体20万円分ぐらい何とか集めまして、現在は助成期間が終わったので地元の企業広告だけでやっているという状態でございます。

もう一つの大きなテーマである市役所の職員を交えた全体会ですが、2016年9月に3回目の全体会で初めて市の職員をお呼びして、NPOとの対話の場というのをつくりました。NPOもいろいろな活動をしているので全部一緒くたにすると余りよろしくないなということで、5つの分野に分けました。まちづくり、福祉、子育て、教育、あと交流人口をどうやって増やすかの5つに対して活動している各団体をグループに分けまして、そこに市の各担当課、まちづくりだと地域振興課とか、福祉だと福祉課というようなところから職員をお呼びして、ざっくりといろいろな話をできるような場をつくりました。それが今まで第7回まで続いております。

そのうち1回は本当に市の方が全然来なかった回もあるのですが、毎回毎回市の方をお呼びして、必ず終わった後に、NPO側もちろん感想を書いてもらうし、市の方の感想もいただいております。本当にいろいろな団体がいるのが分かったとか、なかなか現場に出られないのでこういう機会があると非常によかったという意見もあるのですが、やはりNPO側も信頼性を上げるためにどういうことをすべきなのか、NPO同士でも話し合わなければなかなか本当に協働ではつながらないのではないかなとか、そういう本当に手厳しい意見もいただいております。

今後、連絡会議の運営上の課題なのですが、まずNPO側の課題としては、今、連絡会議に加盟している団体というのが90団体ぐらいになっています。石巻はそもそも震災の影響もあって、今、NPOはすごく多くて、うちの支援センターに登録しているのが150団体ぐらいあります。ただ、これは地域活動、広域活動に特化している団体だけではなくて、市民のサークルのような団体も合わせて150ぐらいなのです。こちらの連絡会議に参加している90団体というのは、ほとんど市民の広域活動の団体と捉えていいと思います。NPO法人だけではなく一般社団とか任意の団体もございます。この90団体がみんな行政との協働を望んでいるかということ、決してそういうわけではなく、やはり温

度差があって、この会議に出て、ただ、市の方と情報交換とか名刺交換できれば、もうそれでいいですという方もいれば、いつまでも具体的な協働の事例に進まないのでは出る意味がないですねというような、本当に協働を望んでいる団体さんからは、そういう手厳しい意見もいただいております。

あと市の方も毎回同じ方が出るわけではなくて、主に若い方が出るのでありますが、毎回毎回人が変わったりとか、今まで年度で配置換えがあって、また来年度からは新しい人が来るということで、最初は挨拶というか、どうやって関係性を築くかということで、お互いを知ろうということからやるのですが、お互いを知ろうの段階からなかなか進まないというような状況で、正直行き詰まり感も感じております。

その対策というか、いい面としては、まず総務省から審議官として石巻に入ってきた中央の官僚の方がいるのですが、その方が半年ぐらい前に副市長になりまして、やはり総務省の方なので行政改革というか、民間とかNPOの力を借りて、どんどん行政をスリムにしていきなさいというのを市の職員に訴えているという方がいまして、この方がすごい味方になってくれるというところです。

あと、もう一つは、5月末に予定しているのですが、市長、あと各部長が参加するまちづくり懇談会にNPO連絡会議として出席いたします。そのときに、トップの方に、市としてはNPOとの協働とか関係性を本当にどのようにしていきたいかというのを問うと同時に、やはりこちらの提案というのをきちっとしていきたいと思っております。

残りは写真で、第2回目のときは亀山市長をお呼びしました。ただ、市長を呼ぶと、それなりに箔はつくのですが、余り実のある話はならなかったと思います。あと隣がワークショップです。もう市の職員の方とNPOの団体の方が1つのテーマで、座敷でやるのがテーマになっております。

あと、これは新聞です。こういう新聞を先行してつくっているのが新潟の団体で、まずそこに先行事例を見に行った。あとラジオ石巻で月1回、番組を持ってしゃべらせていただいております。

というところで、取りとめのない説明でしたが、以上です。どうも本当にありがとうございました。（拍手）

○司会（秋田）：四倉様、ありがとうございました。では、ここから大久保様に四倉様の発表について掘り下げていただきます。大久保様、よろしくお願いいたします。

○大久保氏：ありがとうございます。3年がかりでこのネットワークをつくってきて、最初からどんどん増えてきて、今96団体ということなのですけれども、この団体の人たちがこのネットワークにける期待というか、何を一番自分の団体にとってしてほしいと思って期待しているのか。その辺、7回やってきているので、把握できている点を教えてください。

○四倉氏：まず大きな目的の一つの、市役所との協働の体制づくりという点では、正直、余り期待されていないのではないかなという把握でございます。それよりも、やはり横の連携というか、特に異業種のNPOという言い方はおかしいのですけれども、異なる分野の活動をしているNPO同士でいろいろな話ができたりとか、そういう場としてすごく良いですという意見をもらったり。

あと、もう一つやっている新聞での広報活動です。これは団体の紹介とかイベントの紹介も行っ

ております。そういうプラットフォームをつくることによって、自分のイベントをPRしてもらえると
ということで、それだけを目的に登録されている団体もいらっしゃいます。

○大久保氏：そうすると、登録している団体ではないと、この日日新聞とかラジオでの広報とかはしてもらえないのでしょうか。

○四倉氏：基本的に、この日日新聞の部分は、NPO連絡会議の登録団体だけのもので、他にうちの支援センターとしての広報媒体もあります。そちらは、石巻河北新報という日日新聞さんより多分4倍ぐらい部数の多いものをやっています、そちらにイベント情報を載せるのですが、正直な話、広報力があるので。

○大久保氏：日日新聞のほうが広報力はあるのでしょうか。

○四倉氏：広報力がないのです。こちらは8,000部か9,000部ぐらいしかありません。河北新報のほうは、その4倍ぐらいある。

○大久保氏：その河北新報のほうに載るのは、石巻NPO支援オフィスの登録100団体ぐらいでしょうか。

○四倉氏：そうです。

○大久保氏：そうすると、こちらの登録している団体にとっては、そこにも載るかもしれないし、日日新聞にも載るかもしれないという二本立てになるかもしれないという特典があるという。

○四倉氏：そうです。

○大久保氏：当初の頃の協働と捉えていた協働のイメージは委託ということだったのですか、それとも補助という感じが登録している団体にとっての目標といいますか、目指すところは？

○四倉氏：もう一番最初のキックオフのときから、テーマは、今、復興需要というか、復興に係る助成金で何とかやっていますけれども、これはいずれなくなるので、この後、どうしますかというのが大きいテーマだったのです。もちろん、自主事業というのもあるのですが、やはり行政と一緒に地域の問題を解決しつつ、行政も兼ねてというか、それもいただいて組織運営をしていく形が一番現実的と捉えている方々、団体さんがすごい多かった。やはり委託事業をとれるような団体になりましたとか、どうやってそういう関係をつくるかというところが一番大きいテーマでした。

○大久保氏：そうすると、この連絡会が自治体職員にとってNPOを知る機会になり、そこを知ったことによって、今、やろうとしている事業が、NPOだったらうまくやってくれることもあるかもしれないという、その先に委託につながるというストーリーを描いていたということなのですね。

○四倉氏：はい。そうです。

○大久保氏：今まで1件か2件か、結果としていかがだったのでしょうか。

○四倉氏：正直申し上げまして、連絡会議のワークショップなりミーティングがきっかけで委託事業に直接つながったケースは、まだ確認できていないのですが、間接的にはあると思います。

○大久保氏：補助事業についても何かその成果が出て、出会うことによってその活動は大切だね、では、補助するからみたいな話につながったという例もまだ耳に入っていないのでしょうか。

○四倉氏：はい。補助事業に関してもなくて、補助事業に関しては、市役所のほうで別メニューを出して

いるのです。それはいろいろな団体さん、地域づくりしている団体さんにプレゼンテーションさせて、それに順位をつけて補助金を出すみたいな、ここでは独自の市役所のメニューなので、どちらかというところらでやっております。

○大久保氏：そうすると、石巻NPO支援オフィスという指定管理をやっているいしのまきNPOセンターが中心となって、このネットワークを開催していることによって、NPOにとっては行政の担当部署の顔が分かるというもの、異分野の人たちのNPOとの情報交換ができるということ、行政にとっては、そういったどこでどのような活動している団体があるのかということを知る機会になっているということですね。

○四倉氏：はい。まだ今の段階ではそこまでです。

○大久保氏：早い時期に花が開くことを期待しております。ありがとうございました。

○四倉氏：ありがとうございました。

○司会（秋田）：四倉様、大久保様、ありがとうございました。どうぞお席にお戻りください。

以上をもちまして事例発表を終了させていただきます。基調講演、事例発表を踏まえての質問シートにつきましては、係員が回収に参りますので、係員にお渡しください。

では、ここで10分間の休憩に入ることとしまして、16時からの再開とさせていただきます。なお、休憩中に、休憩後の登壇者との意見交換のため、会場転換をさせていただきます。質問シート提出次第、恐れ入りますが、各自、机を左右後方の壁にお願いします。

（休 憩）

○司会（秋田）：それでは、ここから、登壇者3名とのグループに分かれての意見交換に入ります。柴田さまのグループは、皆様から見て左手にあります。四倉さまのグループは、皆様から見て右手となります。大久保様のグループにつきましては、後方に設けております。

意見交換の時間につきましては、約30分間を2回設けておりますので、登壇者に質問してみたい、話を更に聞いてみたいというグループに入っただけたらと思います。意見交換の後には、グループに入っておりますファシリテーターから、どのような話があった、概要をフロア全体へ共有いただきます。

（登壇者との意見交換（1回目））

○司会（秋田）：では時間となりましたので、ここで1回目の意見交換の区切りとしたいと思います。活発な意見交換の途中かとは思いますが、みなさま、席をお立ちになり、別のグループへの移動をお願いします。同じ方のお話しを、引き続きお聞きになりたい場合には、そのまま同じグループにい

ていただいても構いません。

(登壇者との意見交換(2回目))

○司会(秋田)：それぞれ意見交換の途中だとは思いますが、時間となりましたので、意見交換はここまでとさせていただきます。それぞれのグループに入っていますファシリテーターの方は御協力いただきたいと思います。

そうしましたら、柴田様、四倉様、大久保様のグループの順に発表をお願いしたいのですが、よろしいでしょうか。まずは柴田様のグループのファシリテーターをしております佐藤様、よろしくお願いいたします。

○佐藤氏：お疲れさまです。柴田さんのグループについていました佐藤です。

かなりたくさんの方からいろいろな視点からの意見が出たのですけれども、その中で、柴田さんの御意見というのを非常に参考にしたいというところでは、行政に気付かれないという状況になった中で、どのような受け止め方をしていたかとか、どのようなことがそのとき起こったかとかという話がありました。

1つ、そういった中では連絡会議のきっかけになって動いたことが、ネットワークの重要性だと出ました。やはり心情的には、こんなに地域の方のニーズ、市民の方のニーズに合った活動をしているのに気付かれないというところで普通に落ち込むという話があって、そこからどうようにするかということで、これは私の感想になりますけれども、柴田さんのお人柄がいろいろな方に対して物を伝えたり、傾聴という姿勢がある中で、いろいろな行政に気付かれないという中でいろいろなチャンスを生んでいく原動力となったと感じたところです。

あとは、やりとりというのはすごく大事というか、プロセスの中で発生してきていて、コミュニケーションの中ではすごくネガティブな人間関係になることもあったし、そこからでもプラスになることもあったしというところでは、そこまで踏み込んだコミュニケーションをされていくというお話がありました。

あと情報の共有、認識の共有というのをどうしていったか。そういったことの必要性についてどういうようにしていたかということでは、情報共有の場というので、単純に御飯を食べる、人と会う。そこもコミュニケーションの形としても、メールとかではなくて実際に会うというところを99%、そこは重視してやっていたということをおっしゃっていました。

他にはこれまでの中で、震災後に事業が広がったり、スタッフが増えたり、現場が疲弊していく中で、どういった団体運営をしていけばいいのかというところの悩みもあるというお話がありましたが、そういった中で柴田さんの事例をとると、状況が変わっていく中で組織の在り方をアレンジしていったり、体制、活動内容、予算のとり方、いろいろ工夫しながらするというような話があって、そのアプローチをやっていくリーダーシップがあったのかなというようにも感じたところで

した。

というところで、以上です。（拍手）

○司会（秋田）：ありがとうございました。続きまして、四倉様のグループのファシリテーターをしております齋藤様、よろしくお願いします。

○齋藤氏：こちら、四倉さんのいしのまきNPOセンターのグループなのですが、一番最初の質問が投げかけられまして、ここのグループは、最後は2人の方がNPOで、あと全て行政の方ということで、協働についてかなりいろいろ質問とかお話が飛び交ったのですが、最初に出た質問が、何かを行うときに効果的な周知とか参加を促すのに困っているのですという話が出たときに、四倉さんから、いろいろ新聞とか別刷りで作ったり載せたりしているのですが、別刷りについては、皆さんよく御存じのイオンにも配架していて、それが結構周知につながっているのではないかなということで、そういった新たなところの開拓に努力をするというのも大事だなというようなお話が出ていました。

四倉さんのお話では、何か賛同してもらおうとかNPOのイベントに参加してもらおうとかというよりは、まずはNPOとは何なのだといいところを本当に知ってもらいたいという思いから、そういうような配付に至ったということですが、ただ、その中で課題としては、やはり若い人になかなか理解されない、届かないということが課題なのかなというところで話が出ましたら、実は学校などに出前講座をして、そういった理解をしてもらおうという運動をしています。その出前講座については、平成30年度から学校に強制的に通知を送って、こういう講座がありますので、是非どうぞということで全学校に通知をすることを決定しているそうで、やはり直接的なアプローチというのが効果を生むのではないかなというような話になりました。

事例発表でNPO連絡会議の全体会で若い職員の参加がありますという報告がありましたが、参加者から感想をいただいているということで、どんな感想が出ていますかというように質問があったのですが、やはり個人的な意見は出しにくい。なぜなら、平日の日中に行っているのだから、仕事の一環として来ているから、なかなか行政サイドはこうですというように話を出していただけないし、感想にも書いてくれないというようなことで、なかなかそこは聞けていないのですよねという話がありました。

やはりそれに関連、紐づいて、NPOと協働しようと、今度行政サイドが思ったときに、では、テーマにしているNPO以外の、同じく専門性の高い企業とNPOのどういう差別化をしてNPOを選定して協働するのかという理由付けがなかなか苦労しているというお話が出ていて、そういう意味でもNPOはやはり専門性を高めたり、あと自分たちをしっかりと表現できる強みというものをつくっておかなければいけないのかなというような話が出ていました。

これは私個人の意見ですが、やはり企業との大きな違いは、大久保さんの話にも出ていたとおり、身近なところで当事者意識が非常に高いというところで、課題解決に真剣に立ち向かえるのではないかなというように言ったら、四倉さんが、全て齋藤さんが言ってしまいましたと言って反省しました。

あとは全体会でNPOと話すときに行政の方がなかなか身を縮めて、何か言われるのではないかと、何か要望されてしまうのではないかと、みんな縮んだ感じで来てしまうことが多分あるのではないかと、お話も出た中で、やはりそれについては、四倉さんが温かく行政の人を受け入れていくらしく、あとは、1回2回までは行政に対して要望とか絶対言わないというような暗黙のルールもつくってしていくというスタートというの必要なのではないかと。そういう場づくりが大事だということでした。

たくさんお話が出たのですが、最後はインターンのお話になりました。NPOの中に若い世代を巻き込むというか、参加してもらうには、若い人のインターン制をどんどん積極的に行うべきだということと、仙台市がせんだい・みやぎNPOセンターと市の職員向けにインターンに取り組むことをずっとやってきていて、3年以内の市の職員は1年間に10名程度がNPOにインターンシップに入ってきているのです。それは、その人たちがやがていろいろ経験していく中で1回でもNPOに入ったことの実験がある人というのは、協働にすごく取り組む姿勢が作りやすいのではないかと、是非お互いの流儀を知るという意味でも、インターン制というのを推進していくのがよろしいであろうというような話、まだまだたくさん出たのですが、このところでまとめたいと思います。

ありがとうございました。（拍手）

○司会（秋田）：齋藤様、ありがとうございました。続きまして、大久保様のグループになります。私から発表させていただきます。

大久保様のグループ、今回、少数精鋭ということで、それぞれの意見交換というか、きっかけのつながりづくりみたいな感じになったのですけれども、その中でも幾つか意見交換、共有すべきポイントがありますので、発表させていただきます。

まず大久保様の発表でも、学生のボランティア体験の話がありましたけれども、今後、福島でも同じ世代の人同士が福島の問題を共有して、ともに歩いていくという意味でも、そういった学生のボランティアはすごくいいですねという話がありまして、どうやってこういう働きかけをしていますかという質問がありました。

まず、この事業については、受け入れ側にNPOのことを理解してもらおうという、そもそもそういう事業です。そういう働きかけという意味では、小中学校ですと、どうしても義務教育ということもあって学校のプログラムとしてになってしまうので、それぞれの参加される方の自主性を尊重することで高校生以上を対象として、あくまで自主性を尊重してやるようにしていますというお話がありました。

あと大久保様の活動されている団体のゆるゆるの資金構成はどういう割合になっているのですかという質問がありまして、交付金がとても多いですということで、29年度もそうですということで、一番メインなのはゆるゆるの指定管理を受けているNPOからが3,500万円ぐらいです。それ以外にも、情報発信事業としては400万円ぐらいやっています、あとは今年度、県内の各団体の交流を図るということでSDGsをテーマにして交流会を県内3カ所でやったのですけれども、そちらが400万円くら

いでやりまして、仙台市の協働の講座を開催したりしました。個別相談をやっている事業もあり、それは200万円くらい。あと自主事業でいろいろやられているのですけれども、そちらは出ていく一方で入ってくるものが余りありませんということでした。寄附は120～130万円くらい、会費は正会員とか賛助会員で金額が違うのですけれども、会費は100万円ちょっとぐらいいただいていますというお話でした。

あと質問として、NPOは儲けてはダメなのですかという質問があったのですけれども、懐に入れてはダメとか、配分してはダメという話があるのですが、収益は上げて問題ありませんということでした。

あと質問としまして、行政とNPOで指定管理を結ぶ場合に、どうすればうまく協働していけるのですかという質問があったのですけれども、指定管理というのはそもそも協働の最たるものということです。指定管理の場合、目的がある施設を指定管理になったりすることがほとんどだと思うのですが、そういった場面で、特にNPOなどは特に特徴を出せる場面が多いですということでした。それでしっかり運営しているかどうかということで、ゆるるの場合には毎月月次報告をやっていまして、県の職員にゆるるの事業所まで来てもらって、月一でやったことの報告をして認識合わせをしているということでした。

その絡みでお金の話とか運営面の話もあったのですけれども、その指定管理を受けると3年ごとの更新なのですが、NPOは活動資金にすごい困っている団体が多いと思うのですが、年4回に分けてお金を県からいただいているということで、それで分割払いでうまく回るようにやっているということでした。

あと指定管理を受けるとどうしても就業規則をつくったりだとか情報公開とか、そういった対象になってくることが多く、組織力が強化されるきっかけになるという話がありました。県としてもやはりちゃんとやるところはやってくれるだろうなというところに出すというところで、NPO側も行政の要請に合わせてどんどん力を付けていくということで、NPOにとってのステップアップになるチャンスですといったお話がありました。私からは以上です。（拍手）

それでは、ここで意見交換を終了させていただきたいと思います。

ここで閉会とさせていただきたいと思いますが、閉会に当たりまして、広野町を中心に活動しておりますNPO法人広野わいわいプロジェクトの理事長であります根本賢仁様より閉会の御挨拶をいただきます。根本様、よろしく願いいたします。

○根本氏：ただいま御紹介いただきました広野わいわいプロジェクトの根本です。

本日、この福島県の原子力被災地の状況を見ますと、やはり皆さんと同じく、行政も私たち自身も地域の再生、そして、コミュニティの再生というのは共通の課題でありますし、そうした共通の課題をどのようにしていくのかということも、この中からある程度のヒントを得たかなというように思っています。

と同時に、1部で基調講演をいただいた大久保様の意見、更には2部で事例発表ということで四

倉様、柴田様ということで、それぞれの事例報告をいただきました。そして、最後に、そうした皆様と一緒にこの場所において、それぞれ意見交換をしていくということによって、多くの事柄が話し合えたのかなという思いもいたしますし、有意義な時間を過ごすことができたろうと思っています。と同時に、最終的にはそれぞれ皆さんが抱えている課題というものの、情報をここへ共有することができた、そういう場であっただろうというように思っております。

以上をもちまして、この第2回「行政と復興に関わるNPO等多様な主体の活動の理解・連携連続交流会」を閉じたいと思います。（拍手）

○司会（秋田）：根本様、ありがとうございました。

以上をもちまして閉会とさせていただきますが、繰り返しとなりますが、お配りしておりますアンケートにつきましては、3回目以降の参考とさせていただきますので、是非御協力をお願いいたします。

係員が回収に回らせていただくとともに、本会議室の出入り口付近に回収箱を設置しておりますので、お帰りの際に御提出ください。また、お帰りの際には、名札ケースを返却いただきますよう、お願いいたします。次回以降の交流会につきましては、事務局から御案内を希望される方は名刺を入れたまま御返却ください。

この後は、17時半まで、よりフランクにお話ができるよう、この場所で交流会を開催いたします。是非引き続き御参加いただけたらと思います。

本日は、お忙しい中お集まりくださり、誠にありがとうございました。（拍手）